



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月14日

上場会社名 株式会社リミックスポイント 上場取引所 東
コード番号 3825 URL <https://www.remixpoint.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 高橋 由彦
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 馬門 沙弓 (TEL) 03(6303)0280
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	4,307	0.1	53	△77.7	41	△80.7	19	△92.4
2024年3月期第1四半期	4,303	△35.1	241	△9.6	213	△17.1	250	213.1

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 19百万円(△92.4%) 2024年3月期第1四半期 250百万円(213.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	0.16	0.16
2024年3月期第1四半期	2.11	2.11

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	20,147	17,991	89.2
2024年3月期	19,714	17,969	91.1

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 17,981百万円 2024年3月期 17,962百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※ 2025年3月期の中間・期末の配当予想額につきましては、現時点で未定であります。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	2.5	640	△63.3	640	△63.6	600	△43.9	4.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	122,727,800株	2024年3月期	122,727,800株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	2,435,000株	2024年3月期	2,435,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	120,292,800株	2024年3月期1Q	118,657,800株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に含まれる将来の見通しに関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づくものであり、潜在的なリスクや不確実性を含んでいます。また、現実の結果（実際の業績及び配当予想額を含みますが、これに限られません。）は様々な要因の変化により、これら見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。なお、予想に関連する事項については、【添付資料】P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算短信補足説明資料は当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2024年4月1日～2024年6月30日）の業績につきましては、売上高4,307百万円（前年同四半期比0.1%増）、営業利益53百万円（前年同四半期比77.7%減）、経常利益41百万円（前年同四半期比80.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益19百万円（前年同四半期比92.4%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高の金額は、セグメント間の内部売上高を含めない数値を記載しております。また、当社グループの報告セグメントは、業績評価、事業戦略の構築、経営資源の配分等を行ううえで重要性の高い区分を基に決定しており、前第2四半期連結累計期間まで「エネルギー事業」、「レジリエンス事業」及び「その他事業」の3つで構成されておりましたが、2023年10月26日付開示の「簡易株式交換による株式会社ゼロメディカルの完全子会社化に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は、株式会社ゼロメディカル（以下「ゼロメディカル」といいます）との間において、当社を株式交換完全親会社、ゼロメディカルを株式交換完全子会社とする株式交換契約を締結し、効力発生日である2023年12月1日付でゼロメディカルを完全子会社化したことにより、ゼロメディカルが営む事業を「メディカル事業」として報告セグメントに含めております。

以上のことから、前第3四半期連結累計期間より、当社グループの報告セグメントは、「エネルギー事業」、「レジリエンス事業」、「メディカル事業」及び「その他事業」となります。

(エネルギー事業)

エネルギー事業は、主に電力小売業を営んでおります。当第1四半期連結累計期間におけるエネルギー事業の事業環境につきましては、一般社団法人日本卸電力取引所（以下、「JEPX」といいます。）における電力の取引価格（以下、「JEPX取引価格」といいます。）が前年同期比で1 kWhあたり1～2円程度の上昇がみられましたが、国内の火力発電燃料として主に使用される天然ガスや石炭の取引価格は前年並みで推移しており、電源調達面に関しては比較的平穏な事業環境が継続しました。

【JEPX取引価格】

2024年4月：9.44円/kWh、2024年5月：9.62円/kWh、2024年6月：10.92円/kWh

2023年4月：8.56円/kWh、2023年5月：8.65円/kWh、2023年6月：8.48円/kWh

当社では高压電力、低压電力ともに、JEPX取引価格に電力販売価格が連動する市場連動型プランの比率が高いため、JEPX取引価格の上昇は増収につながる傾向にありますが、当第1四半期連結累計期間については、前年に比べJEPX取引価格の上昇幅が小さかったため、JEPX取引価格が売上高に与えた影響は小さく、主に需要家数の増減が、売上高に大きく影響を与えました。

高压需要家については今年度より容量拠出金の支払いが開始されることへの対応として、昨年7月に新プランへ全面的に移行いたしました。これにより同時期の解約数が一時的に増加し、高压需要家の総契約容量（kW）は、2023年4月から6月がそれぞれ21.5万kW、22.1万kW、20.8万kWであったところ、2023年の7月には17.2万kWまで減少いたしました。積極的な新プランの営業活動により、2024年4月から6月の総契約容量は19.4万kW、19.5万kW、20.5万kWと徐々に増加し、2024年6月時点でほぼ前年同期の水準まで回復いたしました。しかしながら、4月、5月については総契約容量がまだ前年比で減少していたことにより、当第1四半期連結累計期間における高压需要家向け販売電力量が12%程度減少したことから、売上高も減収となりました。

低压個人需要家については、本年4月より新規受付を再開しておりますが、WEBマーケティングによる新規獲得施策の実施、強化が当初想定よりも遅れた影響から、契約件数の減少傾向が続いております。一方で、獲得を強化している低压法人需要家については、新規代理店の開拓、既存代理店とのリレーション強化などにより新規受注件数は想定を上回って推移しており、契約件数を着実に積み上げることができております。以上の結果により、低压全体の販売電力量は前年同期比で7%程度増加し、売上高も増収となりました。

当社は、前連結会計年度より「市場連動型」・「固定単価型」・「市場連動と固定単価のミックス型」の3つの料金プランを組み合わせることにより、JEPX取引価格の価格変動が事業収益に与えるリスクを最小限に抑え、安定的な利益確保の基盤を整えるとともに、前述のとおり2024年4月から始まった容量拠出金制度を見据えた新たな料金体系への移行を図ってまいりました。2025年3月期における当社が負担する容量拠出金概算金額は総額約1,486百万円であり、当第1四半期連結累計期間においては、3か月分の約369百万円が売上原価と

して計上され、利益を押し下げる要因となりました。なお、2026年3月期は小売電気事業者が負担する容量拠出金総額の減少により、セグメント利益の回復を想定しております。

以上の結果、当セグメントの売上高は3,798百万円（前年同四半期比6.9%減）、セグメント利益（営業利益）181百万円（前年同四半期比60.1%減）となりました。

（レジリエンス事業）

レジリエンス事業は、省エネコンサルティング事業及び蓄電池事業から構成されております。省エネコンサルティング事業においては、主要な補助金の採択からの収益が前年同四半期と比して減少いたしました。一方、蓄電池事業においては、蓄電池の販売代理店の開拓や販売活動を積極的に推進したことから、当社オリジナルブランドの家庭用ハイブリッド蓄電システム「remixbattery」の蓄電池販売台数が大きく伸長し増収増益となりました。今後は工場や商業施設等の法人向けに、導入コストを抑え、且つ余剰電力を無駄なく蓄電できる小型産業用ハイブリッド蓄電池の販売も本格的に推進してまいります。

以上の結果、当セグメントの売上高は193百万円（前年同四半期比57.8%増）、セグメント損失（営業損失）2百万円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）20百万円）となりました。

（メディカル事業）

メディカル事業は、2023年12月1日付で株式交換により完全子会社化したゼロメディカルにおいて、医療機関に特化したウェブマーケティングツールの販売を主軸とするウェブクリエーション事業、医療機関に特化した経営改善コンサルティングや再生医療に関するマーケティング並びにメディア発信等を通して経営支援を行う医療コンサルティング事業及び放課後等デイサービスや就労継続支援B型事業所並びに訪問介護事業所等を運営する福祉関連事業を営んでおります。

以上の結果、当セグメントの売上高は315百万円、セグメント利益（営業利益）49百万円となりました。

（その他事業）

その他事業は、前連結会計年度においては、事業廃止が完了した自動車事業及び金融関連事業の損益が含まれておりましたが、当第1四半期連結累計期間においては、これらの損益は含まれておりません。

以上の結果、当セグメントのセグメント損失（営業損失）0百万円（前年同四半期比はセグメント利益（営業利益）4百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は20,147百万円となり、前連結会計年度末（19,714百万円）に比べ432百万円増加となりました。その主な要因は、預け金1,500百万円の増加、売掛金及び契約資産626百万円、現金及び預金302百万円、敷金及び保証金150百万円、商品52百万円の減少があったこと等によるものです。

負債合計は2,156百万円となり、前連結会計年度末（1,744百万円）に比べ411百万円増加となりました。その主な要因は、買掛金439百万円、未払金121百万円、預り金114百万円の増加、短期借入金100百万円の減少があったこと等によるものです。

なお、純資産は17,991百万円となり、前連結会計年度末（17,969百万円）に比べ、21百万円の増加となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益19百万円による増加があったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① 当期の業績予想

2025年3月期の業績予想につきましては、2024年5月14日公表の数値からの変更はありません。
なお、今後、業績予想の見直しが必要となった場合には、速やかに公表いたします。

② 当期の配当予想

当社は、「事業の成長・拡大および経営効率・収益性の向上により企業価値を高めつつ、財務基盤の健全性の確保、資本効率の向上、株主還元の強化をバランスよく追及することを基本的な方針とし、資本政策に取り組む」こととしており、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付けております。

2025年3月期につきましては、エネルギー価格の変動リスク等に適切に対応することにより、既存事業における安定的な収益確保は見込んでいるものの、今後、M&A等、既存事業と親和性の高い事業領域や新たな事業機会が創出される分野への投資や、人材確保等を通じた組織力の強化によって、当社グループの更なる収益規模拡大に向けた機動的戦略の実行を図る方針であることから、中間配当及び期末配当ともに未定とさせていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,573	13,271
売掛金及び契約資産	3,554	2,928
製品	0	0
商品	251	199
原材料及び貯蔵品	13	12
仕掛品	1	1
未収法人税等	11	32
自己保有暗号資産	68	43
預け金	-	1,500
その他	302	355
貸倒引当金	△62	△75
流動資産合計	17,714	18,270
固定資産		
有形固定資産	208	252
無形固定資産		
ソフトウェア	68	94
ソフトウェア仮勘定	25	5
無形固定資産合計	93	100
投資その他の資産		
投資有価証券	37	37
繰延税金資産	19	9
敷金及び保証金	1,275	1,125
固定化債権	94	94
その他	364	353
貸倒引当金	△94	△94
投資その他の資産合計	1,696	1,524
固定資産合計	1,999	1,877
資産合計	19,714	20,147

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	565	1,005
短期借入金	100	-
未払金	142	264
預り金	97	211
1年内返済予定の長期借入金	93	80
未払法人税等	14	13
その他	308	177
流動負債合計	1,322	1,752
固定負債		
長期借入金	422	403
固定負債合計	422	403
負債合計	1,744	2,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	10	10
資本剰余金	10,662	10,662
利益剰余金	8,462	8,481
自己株式	△1,173	△1,173
株主資本合計	17,962	17,981
新株予約権	7	9
純資産合計	17,969	17,991
負債純資産合計	19,714	20,147

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	4,303	4,307
売上原価	3,598	3,592
売上総利益	705	715
販売費及び一般管理費	464	661
営業利益	241	53
営業外収益		
受取利息	0	0
補助金収入	8	-
投資事業組合運用益	18	10
その他	0	4
営業外収益合計	27	15
営業外費用		
支払利息	-	1
新株予約権発行費	-	1
株式交付費	0	0
暗号資産評価損	50	25
その他	4	0
営業外費用合計	55	28
経常利益	213	41
特別利益		
新株予約権戻入益	1	0
特別利益合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	215	41
法人税、住民税及び事業税	△34	12
法人税等調整額	△0	10
法人税等合計	△34	22
四半期純利益	250	19
親会社株主に帰属する四半期純利益	250	19

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	250	19
四半期包括利益	250	19
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	250	19
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

当社グループは、第20期定時株主総会決議に基づき、資本金のうち7,867百万円を、資本準備金のうち687百万円をそれぞれその他資本剰余金へ振り替えております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	エネルギー事業	レジリエンス事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,079	122	101	4,303	—	4,303
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,079	122	101	4,303	—	4,303
セグメント利益又は損失 (△)	455	△20	4	440	△199	241

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△199百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用で
す。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	エネルギー事業	レジリエンス 事業	メディカル事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,798	193	315	—	4,307	—	4,307
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	1	—	1	△1	—
計	3,798	193	317	—	4,309	△1	4,307
セグメント利益又は損失 (△)	181	△2	49	△0	228	△174	53

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△174百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用で
す。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半
期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	11百万円	16百万円